



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いなげや  
 コード番号 8182 URL <http://www.inageya.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当(兼) 管理本部長 (氏名) 今井 厚弘 TEL 042-537-5111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	258,128	0.3	2,396	△27.8	2,653	△27.9	656	△30.8
28年3月期	257,385	7.1	3,320	2.0	3,682	1.6	948	△13.2

(注) 包括利益 29年3月期 1,717百万円 (52.5%) 28年3月期 1,126百万円 (△57.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	14.13	—	1.3	2.7	1.0
28年3月期	20.43	—	1.9	3.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	97,520	52,370	53.0	1,112.61
28年3月期	98,791	51,361	51.4	1,093.23

(参考) 自己資本 29年3月期 51,665百万円 28年3月期 50,766百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,392	△965	△2,020	13,472
28年3月期	4,463	△10,476	4,108	12,065

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	73.4	1.4
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	106.2	1.4
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		69.7	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	0.5	700	—	800	—	300	—	6.46
通期	260,000	0.7	3,300	37.7	3,500	31.9	1,000	52.4	21.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	52,381,447株	28年3月期	52,381,447株
29年3月期	5,945,030株	28年3月期	5,944,662株
29年3月期	46,436,594株	28年3月期	46,437,163株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	205,943	0.0	1,400	△37.5	1,628	△36.1	252	△56.9
28年3月期	205,878	6.6	2,240	16.9	2,547	16.8	587	△90.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	5.45	—
28年3月期	12.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	82,613	45,376	45,376	45,123	54.9	977.17	977.17	
28年3月期	84,347	45,123	45,123	45,123	53.5	971.71	971.71	

(参考) 自己資本 29年3月期 45,376百万円 28年3月期 45,123百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経営環境に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで平成29年5月9日（火）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはT D n e tで平成29年5月12日（金）に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に企業収益は回復傾向で、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速や不安定な欧州経済、米国新政権の政策動向の不確実性など海外経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

小売業界におきましては、社会保障制度などに対する先行きの不透明感による将来への不安から、消費者の節約志向も依然として強く、さらには採用難による人手不足や業界の垣根をこえた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは店舗を起点とした事業を展開し、「食と人を通して地域に貢献するお役立ち業」としてお客様の健康で豊かな食生活の実現に貢献し、いなげやグループ全社を挙げて、価値ある商品、質の高いサービスを提供し、お客様から信頼され、支持されるお店づくりに取り組んでおります。

当連結会計年度における経営成績は、前年度および当年度における新設店の寄与等もあり、営業収益が2,581億28百万円（前期比0.3%増）、売上高が2,491億32百万円（同0.2%増）とそれぞれ増収を確保いたしました。しかしながらお客様の節約志向に対応したこと、鮮魚においては資源減少に伴う相場高もあって、売上総利益率は0.1ポイント低下し、売上総利益は698億60百万円（同0.1%減）と減益になりました。また、社会保障制度変更に伴うパートタイマー雇用者の契約変更および契約単価のアップ、人材確保が困難なことに伴う派遣労働者増加などに伴う人件費の増加、新規設備投資に伴う諸経費の増加、税制改正による外形標準課税の増加などにより、販売費及び一般管理費は764億60百万円（同1.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は23億96百万円（同27.8%減）、経常利益は26億53百万円（同27.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億56百万円（同30.8%減）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

#### [スーパーマーケット事業]

㈱いなげやにおいては、中期2ヶ年経営計画のもと、「商品経営への転換」をスローガンに「ヘルシーリビング&ソーシャルマーケット」（食と人を通し、地域のお役立ち業として社会に貢献し、お客様が健康に歳を重ねて人生の喜びや楽しさを感じていただける、なくてはならない店）をテーマにした次世代志向の新たなスーパーマーケットづくりにチャレンジしております。

営業政策といたしましては、地域のお客様の暮らしぶりを理解し、商品の魅力でお客様の満足を実現し、真のお役立ち業となるために全力を尽くすこと、また「Ready to」、「シニア」、「健康」、「地産地消」を基本方針として、惣菜を中心として生鮮が強化された「快適で楽しい食と買い物の空間」の構築、「食の豊かさ」と温もりを感じさせる新たな店づくりを行ってまいりました。

また、当社のポイントカードである、「ing・fan(アイエヌジー・ファン)カード」による分析データなどをもとに自店の地域特性や暮らしぶりにあった商品展開を行い、お客様に支持される店づくりに努めてまいりました。

さらに、店舗改装を機にイトインコーナーとして“くつろぎスペース”を積極的に設置し、お買い物前後の休憩や、お買上商品の飲食などをはじめ、新たな価値創造の場としても活用しております。

㈱三浦屋においては品質第一主義をモットーに「おいしい商品開発」「おいしい商品提供」に徹すること、おもてなしの心でお客様をお迎えし「三浦屋のこだわり」を全従業員で伝え続けること、また、販売拠点・提供方法を拡大させより多くのお客様に「三浦屋ブランド」を浸透させることを基本方針として三浦屋の強みを最大限活かした取り組みを徹底してまいりました。

設備投資といたしましては、㈱いなげやでは金町店（東京都葛飾区）を新設いたしました。また、品質の向上、トータルコストの削減をめざして建替えられた武蔵村山プロセスセンター（東京都武蔵村山市）も稼動いたしました。一方、営業政策に伴い3店舗を閉鎖いたしました。既存店の活性化を引き続き推進し、ina21調布染地店（東京都調布市）、鶴ヶ島店（埼玉県鶴ヶ島市）、草加谷塚店（埼玉県草加市）、大泉学園店（埼玉県新座市）など年間で合計31店舗の改装を実施いたしました。㈱三浦屋においては、食品センターをいなげや武蔵村山プロセスセンター内に移設・稼動を始めました。一方、契約期間満了により1店舗を閉鎖いたしました。また、既存店活性化のためコピス吉祥寺店（東京都武蔵野市）など2店舗を改装いたしました。これにより、当連結会計年度末での店舗数は、㈱いなげやの139店舗と㈱三浦屋の12店舗を合わせて151店舗となりました。

売上高につきましては、既存店売上高が前期比1.7%減となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は2,074億6百万円（前期比0.4%減）、セグメント利益は10億91百万円（同47.9%減）となりました。

[ドラッグストア事業]

今年度は、中期3ヶ年計画の締めくくりとして、地域のお客様にご満足いただけるよう、気持ちの良い挨拶や欠品防止などの基本レベルの向上に引き続き取り組むとともに、ウェルパークブランドの確立を結実し来年度以降の成長戦略を支える競争力の具現化に向け取り組んでまいりました。

主な政策といたしましては、駅前・繁華街への出店を行い、その店舗において新業態フォーマットを構築いたしました。また、ヘルス・ビューティーの専門性を強化し、お客様の健康と美をサポートできるようにいたしました。さらに、お客様視点に立った当社独自の商品と売場をつくるとともに、SNS媒体を活用したウェルパークブランドを情報発信することで、他社との差別化を図ってまいりました。

設備投資といたしましては、浮間舟渡店（東京都板橋区）、駅前・繁華街への出店として原宿竹下通り店（東京都渋谷区）と吉祥寺ダイヤ街店（東京都武蔵野市）、立川北口店（東京都立川市）を開設するなど、合計で7店舗新設いたしました。一方、営業政策に伴い4店舗を閉鎖いたしました。また、リピート率を高めるために食品売り場を拡大し価格競争に対応しつつ、集客力の向上を目指して年間で17店舗の改装をいたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は127店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は404億61百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益は10億95百万円（同7.5%減）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している(株)サンフードジャパンは、安心・安全・信頼をテーマに徹底した品質管理、お客様の立場に立った商品づくりに取り組んでまいりました。店舗の警備、清掃、施設管理を行っている(株)サビアコーポレーションは、当社グループ各社に対して効率的な店舗運営の提案を行ってまいりました。障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社(株)いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農業経営を行っている(株)いなげやドリームファームは、グループ店舗での農産物販売を通して地産地消を具現化することで地域の活性化を推進しております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は12億64百万円（前期比16.3%減）、セグメント利益は2億30百万円（同271.7%増）となりました。

主な損益項目

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	257,385	258,128	743	0.3
売 上 高	248,571	249,132	561	0.2
営 業 利 益	3,320	2,396	△923	△27.8
経 常 利 益	3,682	2,653	△1,028	△27.9
親会社株主に帰属する当期純利益	948	656	△292	△30.8
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
スーパーマーケット事業	208,300	207,406	△0.4
ドラッグストア事業	38,759	40,461	4.4
小売支援事業	1,511	1,264	△16.3
合 計	248,571	249,132	0.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[主な設備投資]

	店舗名	所在地	開店日 (平成 年 月 日)	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパー マーケット事業	金町店	東京都葛飾区	平成28年4月9日	1,567	600
	武蔵村山 プロセスセンター	東京都武蔵村山市	平成28年6月22日	※ 4,250	4,584
ドラッグストア 事業	原宿竹下通り店	東京都渋谷区	平成28年4月1日	103	59
	下丸子店	東京都大田区	平成28年4月13日	442	141
	東村山富士見町店	東京都東村山市	平成28年5月25日	493	96
	吉祥寺ダイヤ街店	東京都武蔵野市	平成28年7月6日	95	65
	立川北口店	東京都立川市	平成28年8月31日	266	45
	東日暮里一丁目店	東京都荒川区	平成28年12月2日	748	193
	浮間舟渡店	東京都板橋区	平成29年1月24日	678	96

※面積は建物床面積であります。

[当社グループの店舗数]

会社名	前期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	当期末店舗数
スーパーマーケット 事業	154	1	4	151
ドラッグストア 事業	124	7	4	127

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び、純資産の状況

主な要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ12億70百万円減少し、975億20百万円となりました。

流動資産は、15億4百万円増加し、327億86百万円になりました。これは主に、手許資金運用の有価証券が48億円、商品及び製品が6億44百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が38億92百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、27億75百万円減少し、647億33百万円になりました。これは主に、不動産の流動化等もあり有形固定資産が44億93百万円減少した一方、無形固定資産が5億72百万円、投資有価証券が株式の取得および株価の値上がりによらない16億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ22億80百万円減少し、451億49百万円となりました。

流動負債は、14億40百万円減少し、300億7百万円になりました。これは主に、買掛金が3億72百万円、未払法人税等が2億40百万円、その他流動負債(未払金など)が10億40百万円それぞれ減少した一方、ポイント引当金が2億19百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、8億39百万円減少し、151億42百万円になりました。これは主に、長期借入金が7億29百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ10億9百万円増加し、523億70百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6億97百万円、退職給付に係る調整累計額が2億42百万円それぞれ増加したことによるものであります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント上がり、53.0%になりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,463	4,392	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,476	△965	9,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,108	△2,020	△6,128
現金及び現金同等物の増減額	△1,904	1,407	3,311
現金及び現金同等物の期首残高	13,969	12,065	△1,904
現金及び現金同等物の期末残高	12,065	13,472	1,407

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は134億72百万円となり、前連結会計年度に比べ14億7百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43億92百万円（前期比71百万円の収入減少）となりました。これは主に、減価償却費41億75百万円、税金等調整前当期純利益14億61百万円などの収入があった一方、たな卸資産の増加額6億47百万円、仕入債務の減少額3億72百万円、未払金の減少額2億68百万円などの支出があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億65百万円（前期比95億11百万円の支出減少）となりました。これは主に、新設店舗・武蔵村山プロセスセンターの投資及び既存店改装の設備投資等として52億45百万円、遊休資産の売却および不動産流動化による有形固定資産の売却による収入41億65百万円などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20億20百万円（前期は41億8百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出27億73百万円（借入れによる収入と相殺後純支出額6億73百万円）、配当金の支払による支出6億96百万円、リース債務の返済による支出6億38百万円などによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	49.7 (55.3)	51.7	53.6	51.4	53.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	49.7 (55.2)	53.6	67.4	66.5	73.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.7 (2.3)	— (1.0)	1.1	3.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	32.0 (37.0)	— (103.9)	126.7	65.2	50.0

(注) 上記指標の計算式は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②平成25年3月期の総資産およびキャッシュ・フロー並びに平成26年3月期のキャッシュ・フローは、平成25年3月期末日が金融機関休業日のため、末日の支払を翌営業日に処理しましたが、この支払分を各期との実質比較を容易にするため支払済みとした調整後の数値を下段( )に記載しております。

③株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

④キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境や企業収益の改善が続くなかで、引き続き国内景気の回復は続くものと期待されるものの、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動の影響も懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。小売業界におきましては、雇用環境の改善による人手不足や、業界の垣根をこえた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、翌連結会計年度における業績は、当期および次期の新店の寄与や既存店の活性化により営業収益は当期比0.7%増を見込み、また、「商品経営」の更なる推進や経費の見直しを引き続き実施し、武蔵村山プロセスセンターの活用による効果などにより、営業利益は同比37.7%増の33億円となる計画です。

なお、新店店舗はスーパーマーケット事業で1店舗、ドラッグストア事業で4店舗（調剤薬局1店舗含む）の予定です。

平成30年3月期の業績は、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

項目	当連結会計年度	翌連結会計年度 (予想)	当 期 比	
			増減額	増減率(%)
営業収益	258,128	260,000	1,871	0.7
営業利益	2,396	3,300	903	37.7
経常利益	2,653	3,500	846	31.9
親会社株主に帰属する当期純利益	656	1,000	343	52.4
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

## [主な設備投資]

	店舗等名称	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパー マーケット事業	1店舗	東京都	平成29年度 下期	1,100	600
ドラッグストア 事業	東浦和駅前店	さいたま市緑区	平成29年 4月3日	374	70
	※ エスビィ・プラス 練馬東大泉店	東京都練馬区	平成29年 5月26日	40	10
	2店舗	東京都他	未定	—	100

※いなげや店舗内への出店となります。

## [当社グループの予定店舗数]

会社名	当期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	翌期末店舗数
スーパーマーケット 事業	151	1	—	152
ドラッグストア 事業	127	4	—	131

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,165	3,272
売掛金	2,676	2,647
有価証券	5,399	10,199
商品及び製品	8,980	9,625
仕掛品	6	9
原材料及び貯蔵品	274	250
繰延税金資産	1,848	1,791
その他	4,931	4,991
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,282	32,786
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	16,698	17,744
土地	20,643	18,739
リース資産(純額)	1,819	1,624
建設仮勘定	3,475	122
その他(純額)	3,369	3,281
有形固定資産合計	46,005	41,512
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,356	1,256
その他	1,906	2,579
無形固定資産合計	3,263	3,835
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,866	7,530
長期貸付金	79	48
退職給付に係る資産	73	155
繰延税金資産	1,415	1,323
差入保証金	10,122	9,796
その他	686	535
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	18,239	19,385
固定資産合計	67,508	64,733
資産合計	98,791	97,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,752	16,379
1年内返済予定の長期借入金	2,773	2,829
リース債務	596	598
未払法人税等	1,169	928
未払消費税等	443	495
役員賞与引当金	23	-
ポイント引当金	1,707	1,927
資産除去債務	92	-
その他	7,889	6,848
流動負債合計	31,447	30,007
固定負債		
長期借入金	9,166	8,437
リース債務	1,810	1,675
繰延税金負債	201	326
退職給付に係る負債	392	424
資産除去債務	3,133	3,141
その他	1,277	1,138
固定負債合計	15,982	15,142
負債合計	47,430	45,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	32,529	32,489
自己株式	△6,120	△6,120
株主資本合計	48,989	48,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,502	3,199
退職給付に係る調整累計額	△724	△482
その他の包括利益累計額合計	1,777	2,717
非支配株主持分	594	704
純資産合計	51,361	52,370
負債純資産合計	98,791	97,520

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	257,385	258,128
売上高	248,571	249,132
売上原価	178,642	179,271
売上総利益	69,928	69,860
営業収入	8,813	8,995
営業総利益	78,742	78,856
販売費及び一般管理費	75,422	76,460
営業利益	3,320	2,396
営業外収益		
受取利息	55	36
受取配当金	100	106
助成金収入	122	51
受取手数料	71	74
固定資産受贈益	27	26
その他	65	83
営業外収益合計	442	377
営業外費用		
支払利息	62	90
その他	17	29
営業外費用合計	80	120
経常利益	3,682	2,653
特別利益		
固定資産売却益	-	450
投資有価証券売却益	-	40
特別利益合計	-	490
特別損失		
固定資産処分損	254	245
減損損失	574	1,094
賃貸借契約解約損	438	276
その他	58	66
特別損失合計	1,326	1,682
税金等調整前当期純利益	2,355	1,461
法人税、住民税及び事業税	1,431	832
法人税等調整額	△140	△145
法人税等合計	1,291	687
当期純利益	1,063	773
非支配株主に帰属する当期純利益	115	117
親会社株主に帰属する当期純利益	948	656

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,063	773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△422	697
退職給付に係る調整額	484	246
その他の包括利益合計	62	944
包括利益	1,126	1,717
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,005	1,596
非支配株主に係る包括利益	120	121

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	32,278	△6,119	48,738
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			948		948
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	251	△1	250
当期末残高	8,981	13,598	32,529	△6,120	48,989

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,924	△1,204	1,719	484	50,942
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益					948
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△422	479	57	110	167
当期変動額合計	△422	479	57	110	418
当期末残高	2,502	△724	1,777	594	51,361

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	32,529	△6,120	48,989
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
親会社株主に帰属する当期純利益			656		656
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△40	△0	△41
当期末残高	8,981	13,598	32,489	△6,120	48,948

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,502	△724	1,777	594	51,361
当期変動額					
剰余金の配当					△696
親会社株主に帰属する当期純利益					656
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	697	242	940	109	1,050
当期変動額合計	697	242	940	109	1,009
当期末残高	3,199	△482	2,717	704	52,370

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,355	1,461
減価償却費	3,880	4,175
のれん償却額	100	100
減損損失	574	1,094
賃貸借契約解約損	438	276
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△23
ポイント引当金の増減額(△は減少)	148	219
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	423	308
受取利息及び受取配当金	△156	△142
支払利息	62	90
固定資産売却損益(△は益)	-	△450
固定資産処分損益(△は益)	254	245
売上債権の増減額(△は増加)	△305	29
たな卸資産の増減額(△は増加)	△797	△647
仕入債務の増減額(△は減少)	656	△372
未払金の増減額(△は減少)	△444	△268
未払費用の増減額(△は減少)	78	△151
その他	△1,398	△333
小計	5,865	5,570
利息及び配当金の受取額	156	142
利息の支払額	△68	△87
法人税等の支払額	△1,490	△1,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,463	4,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,324	△4,146
有形固定資産の売却による収入	223	4,165
無形固定資産の取得による支出	△600	△1,099
投資有価証券の取得による支出	-	△696
投資有価証券の売却による収入	-	77
有価証券の取得による支出	△500	△302
有価証券の売却による収入	-	802
貸付金の回収による収入	17	30
差入保証金の差入による支出	△600	△369
差入保証金の回収による収入	707	795
その他	△400	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,476	△965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	7,620	2,100
長期借入金の返済による支出	△2,180	△2,773
リース債務の返済による支出	△622	△638
配当金の支払額	△697	△696
非支配株主への配当金の支払額	△10	△11
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,108	△2,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,904	1,407
現金及び現金同等物の期首残高	13,969	12,065
現金及び現金同等物の期末残高	12,065	13,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1億65百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、また、関連する事業を行っております。

したがって、当社グループは商品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、食品製造、不動産管理、店舗支援業務の請負、農業経営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「スーパーマーケット事業」で1億55百万円、「ドラッグ事業」で10百万円、「小売支援事業」で0百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	208,300	38,759	1,511	248,571	—	248,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	7,056	7,057	△7,057	—
計	208,301	38,759	8,568	255,629	△7,057	248,571
セグメント利益	2,095	1,184	61	3,342	△22	3,320
セグメント資産	84,026	11,847	7,477	103,350	△4,559	98,791
その他の項目						
減価償却費	3,427	336	115	3,880	—	3,880
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	10,376	1,447	1,788	13,612	—	13,612

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。  
3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	207,406	40,461	1,264	249,132	—	249,132
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	7,158	7,159	△7,159	—
計	207,407	40,461	8,422	256,291	△7,159	249,132
セグメント利益	1,091	1,095	230	2,417	△21	2,396
セグメント資産	82,189	12,653	7,605	102,448	△4,928	97,520
その他の項目						
減価償却費	3,655	383	136	4,175	—	4,175
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,239	1,177	341	9,758	—	9,758

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。  
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整をはかっております。  
3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,093円23銭	1,112円61銭
1株当たり当期純利益金額	20円43銭	14円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	948	656
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	948	656
普通株式の期中平均株式数 (株)	46,437,163	46,436,594

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,361	52,370
普通株式に係る純資産額 (百万円)	50,766	51,665
差額の内訳 (百万円) 非支配株主持分	594	704
普通株式の発行済株式数 (株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数 (株)	5,944,662	5,945,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	46,436,785	46,436,417

## (重要な後発事象)

該当事項はございません。